

【質問回答書】令和8年度生成AIサービス提供業務委託に係る公募型企画提案

No	質問内容	回答
1	「4 基本要件 - (1) 基本機能 - イ」 「規模言語モデルであるOpenAI のGPT-5, Google のGemini 2.5 Pro 以降の日本国内リージョンを利用したテキスト生成AI のサービスが利用できること。」とあるが、利用するLLM についてはGPT、Geminiの両方を利用できることが必須となるでしょうか？	GPT及びGeminiの両方を利用できることが必須になります。
2	「4 基本要件 - (1) 基本機能 - オ」 「利用者において大規模言語モデルを切り替えて利用できること」とあるが、切替は同一LLM での切替 (GPT-5⇔GPT-4.1 mini) なのか？もしくはLLM 自体の切替 (GPT⇔Gemini) のどちらを指しているのでしょうか？	大規模言語モデル自体の切替 (GPT⇔Gemini) を指しています。
3	「5 委託内容 - (2) 職員の利活用支援」 「…円滑に生成AI を利用できるよう、マニュアル、動画等の準備、又は研修を実施すること。」 とあるが、研修は必須ではない認識でよいのでしょうか？	研修は必須ではありませんが、マニュアルや動画の準備など、職員が円滑に生成AI を利用できるような取組のご提案をお願いします。
4	【仕様書に関するご質問】大規模言語モデルの要件について 記載箇所：4 機能要件 (1) 基本機能 イ 「大規模言語モデルであるOpenAI のGPT-5, Google のGemini 2.5 Pro 以降の日本国内リージョンを利用したテキスト生成AI のサービスが利用できること。」に関しまして、2点質問がございます。 こちらは、ご提示されている複数の大規模言語モデルのうち、いずれか一つ以上の要件を満たすサービスを提供できれば、本要件を満たすという理解でよろしいでしょうか。	GPT及びGeminiの両方を利用できることが必須になります。
5	上記 (No4) に加え、仕様書に記載のないモデルであっても、例えば日本国内リージョン (東京リージョン) で利用可能なAnthropic社の「Claude」シリーズなど、同等以上の性能を持つモデルを提供できる場合、本要件を満たすものとしてご判断いただくことは可能でしょうか。	GPT及びGeminiの両方を利用できることが必須になります。
6	【仕様書に関するご質問】認証資格について 記載箇所：4 機能要件 (2) 利用者 ウ 「利用者の認証方法については、メールアドレス等の個人を識別する情報とする。」に関しまして、メールアドレス以外でもユーザーを識別可能な任意の文字列を設定できることで本要件を満たすという理解でよろしいでしょうか。	利用者情報については、当課で一括して登録することを予定しており、一意の識別情報としては、メールアドレス又は職員番号となります。
7	【仕様書に関するご質問】認証資格について 記載箇所：4 機能要件 (6) 認証資格 ア 「ISO/IEC 27001 認証及びISO/IEC 27017 認証を取得している者が運営するサービスであること。」と記載されております。 弊社が提供を予定しているサービスは、ISO/IEC 27001認証を既に取得しております。また、ISO/IEC 27017認証につきましても、現在取得手続きを進めており、令和8年度中の取得を予定しております。 この状況において、本要件を満たすものとしてご判断いただくことは可能でしょうか。	企画提案書の提出期限までに、取得状況を記載の上、提出していただきます。サービス提供時までに取得が見込まれる場合は、見込みを記載してください。
8	企画提案書提出書類「経費関連積算書」は、最新版の決算書 (財務諸表) で差し支えないでしょうか。	「経費関連積算書」は、決算書 (財務諸表) 等を指すものではなく、本提案に係る初期費用、利用料、運用サポート費、研修に係る経費等の積算を記載してください。
9	「職員の利活用支援」で研修を行う場合、研修対象者、人数、開催形式についてのイメージがございましたらご教示いただけませんかでしょうか。	研修対象者は、受講を希望する県職員を想定しています。ハンズオン形式であれば対面での実施が望ましく、講師による説明を中心とする形式であればオンラインでの実施も可能と考えます。 生成AI について、より多くの職員の利用促進につながる取組をご提案ください。

No	質問内容	回答
10	企画提案書及びプレゼンテーションの内容について、貴県が重要視している内容を差し支えない範囲でご教示いただけませんか。	生成AIについて、より多くの職員による利用が進み、業務改善に資するツールとして活用されること。 また、無償の生成AIでは実現できない機能や付加価値が示され、本県の業務効率化等につながることを。
11	プレゼンテーションにおいて、提案事業者とサービス提供事業者の2社で参加、説明は可能でしょうか。	制限はありません。ただし、企画提案書において実施体制等について記載してください。
12	プレゼンテーションにおいて、現地、オンラインのハイブリッドでの参加は可能でしょうか。	可能です。
13	プレゼンテーションにおいて、人数制限はございますか。	現地参加の場合は、会議室の関係から最大4名程度を想定しています。